

2015年6月25日

北辰会事務局 前田 直人

今年の会報21号で26期直嶋正行（参議院議員）さんの挨拶を紹介しました。神戸大学で講義をしている事を知りました。事務局はその講義録を読ませて頂きました。これは神戸大学学生を対象にしたものなので中身の濃いものだと思います。この冊子を「北辰会HP」で紹介致します。立場の違いはあるでしょうが今私達を取り巻く状況をそれなりに差し示した冊子だと思いました。それぞれが感じてください。なお、「北辰会HP」用に直嶋さんが極わずかに編集されています。

6月27日に第2回目の講演『次の、日本。』政治の責任と政策』が開講されました。

## 「直嶋正行 政治塾」〔仮称〕開講 ～若い方の積極的な政治参加に願いを込めて～

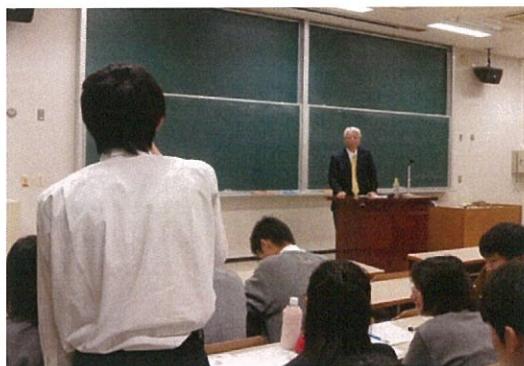
2014年11月1日、母校・神戸大学の特任教授に就任し、「世界に挑む産業界・官界・政界トップリーダーによる連続リレー講座」の講師として出席、「『次の、日本。』政治の責任と政策」と題した講義を行った。（今後も数回予定）

今回の講義概要は、①多重革命とも称される日本と世界を巡る今日的大きな潮流、——人口問題、グローバリゼーション、技術革新、②これらの大きな時代の流れの中でわが国はいま何をなすべきか。（ピンチをチャンスに！）③やるべきことは見えている（問われているのは実行力＝政治力）④おわりに、急ぐべき政策をこれまでの経済産業大臣の経歴や四半世紀の政治経験をもとにできる限りわかり易く解説した。

当日は学生や一部社会人を交えた聴講の皆様に熱心にお聴きいただき、多くの質問や鋭い指摘も頂いた。——日本は棄てたものでは無い——まだ若者には未来がある！！確信です。



▲受講する学生に対して、難しいテーマを親しみ込めて分かり易く講義する直嶋議員



▲多様な講義内容の中から自身の関心事に対して持論も交えて鋭い指摘をする学生

**岐路に立つ日本  
政治家として。  
今、伝えたいこと。**

**直嶋 正行**  
**(北辰会 26期 参議院議員・元経済産業大臣)**

## I、はじめに

昨年11月に母校・神戸大学の客員教授を拝命し、今後数回「世界に挑む、産業界・官界・政界トップリーダーによる連続リレー講座」に講師として招かれることとなりました。当リレー講座では「グローバリゼーション」を基本コンセプトとしながら各界の実務担当者が、社会基礎学として講座を担当するものです。

かつて、「グローバル化」が話題になりはじめた頃、欧米に調査に行ったことがあります。その際、ある訪問先で、欧米人は「グローバル化と経済」「グローバル化と教育」という具合に問題設定をして議論するが、日本人は「グローバル化」を直接テーマにする。何を議論したいのか解らないと言われたことがあります。確かに雲を掴むような議論を繰り返したこともありました。今やグローバル化は現実のものとなり、今後ますます広く深く　　それも技術革新や人口動態の変化と重なりながら、我々に課題を突きつけ解決を迫るでしょう。そんな大きな潮流の中で我々はどう対処すべきか。そんな問題意識を持ちながら我々が対処すべき政策課題と政治の役割について、過日の初回講座で「『次の、日本。』政治の責任と政策」と題して、学生や一部社会人を交えた皆様にお話させていただきました。　この度、その内容を中心にこの冊子に纏めてみました。

内容的には、歴史的岐路に立つ日本の現状とこれまで20年余りの私の政治経験を踏まえ、①多重革命とも称される日本と世界を巡る大きな潮流。　—人口問題、グローバリゼーション、技術革新　②これらの大きな時代の流れの中でわが国はいま何をなすべきか。　—ピンチをチャンスに！③やるべきことは見えている　　聞われているのは実行力＝政治力。最後に④政治経験にもとづく持論の4点構成となっています。ご一読賜れば幸甚であります。

### 1、日本と世界は今、「多重革命」の真っ只中に

現在、日本においてもまた世界各国においても、非常に大きな変化、構造的な大きな変化が起きている。変化の特徴として、国家や国際秩序の成り立ちそのものを変えかねない、非常に大きな要素を持っていることがあげられる。以下、この大変化を「日本と世界を巡る大きな潮流」として、解説して行こうと思う。こうした状況をここでは「多重革命の真っただ中」と呼ぶことにする。「多重革命」という言葉はアメリカの元副大統領のアル・ゴア氏が使ったことで知られるが、2014年秋にゴア氏は日本の国会において講演された。その講演の中で、「多重革命」という言葉を使って世界の現状を説明された。世界の大きな変化を説明する言葉として適切であると思われる所以、ここでは「多重革命」という言葉を紹介する意味で使わせていただく。

本論の目的は、私たちを取り巻く大きな変化はどういうものなのか、それを理解し、では私たちはどうしていくべきか、そして政治はどんな役割を果たすべきか、それらについて一緒に考えて行くことである。私が参議院に初当選したのが1992年のこと、2014年でちょうど満22年になる。20年以上永田町にいて見てきたこと、考えたことを、ここで振り返りながら、今後、政治はもっと市民にとって身近なものになって欲しい、誰もが政治家を目指して欲しい、という思いを込めて政治を説明してみようと思う。市民が政治を見ていく場合に重要と思われる、ものの見方や視点について、少しでも身近に感じていただければ、と願うからである。

## 2、人口動態を見ると、世界の変化が分かる。日本では少子高齢化がますます進展

世界を取り巻く大きな流れの変化の第一にあげられるのが、人口問題である。

日本では既に人口減少が起きていて、現象として少子高齢化が進んでいる。ところが地球的に見るとそれは逆で、人口が増加し続けている。世界の人口が増えている中で、日本は減少している。推計によると、50年後の2060年頃には、総数が約8700万人になる、とみられている。現在は約1億2700万人であるから、4000万人減ってしまうことになる。

人口のうちのいわゆる生産年齢人口（15歳から64歳までで働いている人たち）は、2010年では8700万人余りだったのが、2060年頃には4400万人と半減する。激減といつてもいいだろう。他方、65歳以上の高齢者はやや減りはじめるが、もともとこの年代は人口が多かったため、減少してもあまりあまり減った印象はなく、3500万人となる。つまり、現役で働く人が4400万人、高齢者は3500万人である。となると、現役と高齢者の割合は1.3対1ぐらいになる。2010年現在では3対1ぐらいであったものが、1.3対1となる。そうなると年金、医療などの社会保障制度はそのほとんどは現役世代が働いて保険料を支払い、65歳以上の引退した世代を養っているため、人口のバランスが崩れるとこの受益と負担の関係が崩れてしまう。そこでよくたとえとして語られるように、おみこしと担ぎ手の関係が、大きく変化してしまうことになる。日本の年金制度が出来上がったのは昭和30年代の終わりごろであったが、その当時は働いておみこしを担いでいる人は多く、だいたい18人くらいで1人の引退した人を担ぐ、という時代であった。そういう比率の時代に設計されスタートした年金制度である。その比率がどんどん変わってしまい、現在は3対1、そして50年後になると限りなく1対1に近くなると見られている。おみこしから肩車へ、といわれるのはこの担ぎ手の減少をあらわしている。

では、そうなると社会保障をはじめとして、日本の経済や社会をどうやって支えていくか、という問題が起きてくる。働いて稼ぐ人たちが減ると、当然のことながら経済が縮小し、消費が落ち、さらに経済が縮小するという悪循環に陥りかねない。そして、こういう縮小した経済をどうやっていくかということとともに、社会保障を誰がどういう形で負担するのか、という二つの課題が持ち上がっててくる。

## 3、社会福祉としての税制と社会保障制度は時代変化によって工夫が求められる

社会福祉の原資として考えられたのが、消費税であった。消費税は誰もが消費行動に対し同じ税率で払う、つまり現役世代だけが負担するものでない。世代を超えてすべての国民が負担する仕組みである。ただし誰もが同じ税率で払うものであるから所得に対して逆進的なものだ。この逆進性をどう補うかという方策は、いくつか考えられる。連立政権を組む党では軽減税率の導入を増税の条件としているが、私はある程度の所得以下の方にはお金を返す、という方法が良いのではないかと思っている。これは実際にカナダで行われている。この他にも、所得の低い人には控除ではなく手当てのような形でお支払いすることも考えられる。こういう対策をとって、逆進性に対処すべきだと考えている。

税率をダブルにして、例えば生活必需品については5%にするという逆進性対策については、実際にこれを採用している国は多くあるが、これはロスが大きく不公平になってしまうという欠点がある。例えば、飲料水は生命に関わるものだから税金を掛けない、あるいは掛けても低くすると決めたとする。では、ペットボトル入りの水はどうだろう。容器のペットボトルも、それを入れて運んでいる段ボールの箱はどうだろう、自販機に入れて売る時の自販機はどうなのか、などと考えていくと生活必需品以外のものにもどんどん低い税率が適用されて、税収が見込めなくなってしまう。ヨーロッパなどで導入している国が多いが、そういう欠陥が現れている。

年金制度も絶えず検討を加えて、社会の現状に沿ったものにしていかなくてはならない。現在の年金

制度は働いている人から保険料をもらっている。サラリーマンの場合は給料から天引き、つまり強制的に取っている。その代わり、きちんと保険料を払っている人は、必ず老後は年金をもらえますよ、ということによって成り立っている。実際には現役世代が払う保険料に税金を上乗せして年金受給者に年金を支払っている。これはこれで合理的なのだが、現在だけについていうと保険料を払う人と年金をもらう人との比率が変わってきたので、つまり保険料を支払うひとが減少し年金を貰う人が増えてゆくため制度に行き詰まりが生じてきている。そこでもっと幅広くお金を出してもらう仕組みとして、消費税が考えられたのだった。しかし若い世代には保険料を支払っても将来的に本当に年金が貰えるのだろうかという不安を持つ人が多い。したがってこうした不安を払拭するためにも年金制度の抜本的改革が求められている。

このように、税制についても福祉についても、時代によってさまざまな工夫が求められる。一つの制度といえども、永遠に有効性があるわけではなく、社会の状況によって手直しや廃止が必要になってくることもある。例えば現在の介護については、高齢者の増加にともなって介護費用の増大が見込まれている。そこで、何を介護費の原資にするか、いろいろ議論がなされた。その一つとして研究されているのが、不動産からの利益だ。介護を受けるお年寄りそれぞれが持っている住宅などは、相続されなければやがて要らなくなるわけであるから、そういう資産を売却してその費用を介護費用として賄っていく、という方法だ。今後、団塊世代が高齢化するのにともなって、福祉にかかる費用は爆発的に膨れ上がると予想される。それにどう対応するか、政治の知恵の絞りどころだ。

#### 4、しかし世界的には人口増加。さて日本はどうする？

日本では少子化が止まらないが、世界の人口については今後増え続けると予想されている。ただ、世界人口を語る時に注意しなくてはならないのは、すべての国が国民の人口を調査し把握できているわけではない、という状況があることだ。そのため発表される出生率などを見ても、学者・研究者によってまた団体によって、増える、増えない、とさまざまな意見が出されている。私たちが信頼する国連の人口統計によれば、世界の人口は2050年には96億人ぐらいになる。地球の中で人口が増えるのはアフリカの諸国、次いでアジアの諸国。アジアというとすぐに思い浮かぶのはインドや中国という大国だが、中国については既に生産年齢人口が減りはじめている。このまま少子化と高齢化が進むと予測されている。隣国の韓国でも同じ少子高齢化の傾向が既に出ていている。

こうした世界的な人口増がどんな問題をもたらすのか、考えてみよう。まず食料と水の確保をしなくてはならない。次いで、石油などのエネルギーをどうやって確保していくか。人間が生活をしていく上で欠かせないこうしたものが、足りるのか、足りないのか。これは生存にかかわる大問題である。生存ということを考えるとき、満ち足りて生きられるのか、そうでないのか、それが大きな問題だ。つまり貧困問題である。限られた地球の上で、ますます多くの人口が暮らしていくとなると、貧しい人が増え続けることになるのではないか。そして多くの人々が集まることによる都市化、都市化による大気汚染など環境問題、そして下水道の整備の遅れや教育の不足からくる衛生状態の遅れ、そしてこうしたインフラの隙を突いて起こる感染症。2014年には西アフリカのエボラ出血熱がこれまでにない感染拡大を起こした。エボラ出血熱だけではなく、未知の感染症が大きな被害を及ぼす可能性が危惧されている。

人口の変化は、世界の政治的なパワーバランスにも変化をもたらす可能性がある。古くから「世界の火薬庫」といわれてきた中東では、この30年ぐらいの間に、数え切れないほどの紛争を経験してきた。現在もなお、「イスラム国」という武装集団が支配する勢力の戦闘行為が続き、紛争地帯となっている。中東で紛争が絶えない大きな背景になっているのが、人口が急激に増える人口爆発状態がこの30年間ほど続き、若い人たちに職がない、失業率が非常に高いという現象だといわれている。

## 5、グローバリゼーションは、私たちの財布にもすぐに影響する

人口増加に次ぐ二つ目の大きな変化として、グローバリゼーション（政治・経済・文化などが国境を越えて地球規模で拡大すること）の進展があげられる。世界のどこかで起きた事象が、あっという間に世界中に波及する。アメリカの金融機関に起こった「リーマンショック」は、2008年の夏に起きた。これはアメリカの不良債権問題であったが、当時の日本の経済担当の閣僚の一人が「これは金融の問題なのだから、実体経済に関係ない」とのんきに語っていた。ところが、実際はとんでもないことで、このリーマンショックの後、日本は100年に一度といわれる長期不況に陥ってしまった。アメリカ発で世界経済全体へと大きな影響を与えた。次いで起きたギリシャの国債の問題も、はるか遠い国で起きたことであったが、われわれの経済、生活にも大きな影響を及ぼした。一つの国での出来事が瞬時に世界全体に影響を与える、そういう時代になっているのである。

また、産業的な側面でも、グローバリズムは国際分業という形で広く進展している。例えば身近な製品であるスマートフォンの「iPhone」を見てみよう。この携帯電話の企画とデザインは、アメリカでなされたものだ。ところが端末のフタを開けて見ると、中の部品のほとんどが日本製、もしくは韓国製。そして、このiPhoneを組み立てて形にしているのは中国。つまり、設計はアメリカで、部品は日本・韓国で、作っている工場は中国というわけで、これはどこの国の製品かと聞かれても一言では答えられない。世界的に分業が進んでいる、という現象そのものを物語っている。

こういう国際分業の実態はふだんはなかなか見えないのだが、2011年3月の東日本大震災によって、はからずも見えててしまった。大震災によって日本の自動車部品メーカーが被災して製品を送り出すことができなくなり、そのため日本国内の車メーカーだけでなく、アメリカのGMやフォードの自動車生産ラインまでも止まってしまったということがあった。それ以前はサプライ・チェーンと呼んでいたこういう部品供給の連鎖を、震災後はバリュー・ラインと呼び変えるようになった。それほど生産や経済は世界的に関連していて、こういう国際分業が進んでいる実態が明らかになった。

国際分業が進展すると、企業間の競争が激化する。当然チャンスもあるし、あっという間にピンチに陥ることにもなる。この激しい競争から良い商品や良いサービスが生まれてくるが、その一方で負けた人たちには厳しい環境となる。競争は格差の拡大をもたらし、社会を不安定にしてしまう。例えば日本では、2008年のリーマンショック以降、非正規労働者がどんどん増え続けていて、働く人の約40%弱を非正規労働者が占めるようになっている。

同時にグローバル化が進んでいることから、民族や宗教、宗派などによるさまざまな価値観がぶつかり合い、地域における紛争や争いごとも起きている。こういう現実の中、どうやって国際秩序を維持していくかと、それが重要になる。日本はこれまでずっと、貿易や投資を通じて世界経済とつながってきた。換言すれば、世界が平和で安定していることによって、日本のいろいろなビジネスが成り立ったわけである。世界が不安定になって戦争が後を絶たなくなると、日本のビジネスも成り立たないところがたくさん出てくるのである。現実に、例えばイランやウクライナ、アフリカなどでは、現地で苦労されているビジネスマンなどが多いのではないか。

## 6、技術革新、特に情報通信技術はあっという間に進歩する

大きな変化を生んでいる3番目の要因に、技術革新、とくに情報通信の技術が急速に進展してことが挙げられる。現在ではいつでも、どこでも、世界中の誰とでも、つながれる時代になっている。そういうコミュニケーションができる時代になっている一方で、クラウドコンピューターやビッグデータ（大規模なデータ集積）を使って、大量の情報をあっという間に処理することが可能になっている。

さらに、ロボットの開発が急速に進んでいる。ロボットもヒトのような形をして二本の足で歩けるだ

けではなく、いわゆる知能ロボットといわれるよう、人工知能を使ったロボットの開発がどんどん進んでいる。そうなると素晴らしい恩恵に加えて、その機能が進んだ結果としての「影」の部分、マイナスの効果もまた急速に伸びてくる。犯罪や不利益につながるような使われ方もされるからである。一番身近な被害としては、個人のプライバシーや暗証番号が盗まれるということがあって、世界中で問題になっている。さらに大きな問題となりそうなのが、人間の働き方や暮らしぶりなどにも、劇的な変化がもたらされそうだという見通しがあることだ。

例えば、情報通信技術の発達によって、既に企業などでは情報管理の仕組みが発達している。例えば製造業の工場などの現場で働く人たちのうち、とくにマネージャー的な仕事については、こういう情報通信の技術にどんどん置き換えられている、という現状もある。これがさらに進めば、極端なことを言えば、社長と受付が一人いれば会社が成り立ってしまうような、そんな社会が来るのではないか、と言う予測も出ている。最新のアメリカの研究者の報告によれば、「アメリカの仕事の半分近くが、20年以内に消滅する」という予測さえある。こういう技術をどのようにして私たちの生活に生かしていくか、緊急で重大な課題になってくると思われる。

もう一つ、私たちにとって既に大きな課題になっているのが気候変動である。排出される CO<sub>2</sub>、それに対する地球温暖化対策は、ここ20年来大きな課題として各国を悩ませている。2007年に北海道の洞爺湖において「洞爺湖サミット」が開催された。ここでは2050年に CO<sub>2</sub>を世界全体で50%削減しようという国際合意がなされた。サミットに参加した先進国は、マイナス 80%を実現することを求められ、それを達成することに合意した。途中経過はどうあれ、2050年には CO<sub>2</sub>削減を実現していくなくてはならず、そういう環境技術をどう開発し、温暖化を防止していくか、これから私たちの生活や生き方を考える上でも問われる、重要な要素になっている。

環境問題だけに限らず、こうした諸問題を解決する方法は、人工知能、ロボット工学、生命科学などの研究によって進展すると期待される。

## 7、変化に惑わず、私たちは何をすべきか？これがチャンスだ！

では、こういう変化の渦の中で、私たちはこれから何をしていかなければいけないのだろうか。私は以前から、「ピンチこそチャンスに」という信念を持っている。こういう難しい課題があるからこそ、それをうまく解決し活用して、良い社会へと変えていくことができると信じている。

まず人口問題については、少子高齢化はすぐには方向修正できないとすれば、未活用の人口に注目して、生産労働人口の確保をすることが求められてくる。そこで最近、にわかに取り上げられてきたのが、女性の活用である。少しずつ改善されてはきたが、従来から日本は女性の社会参加が少ないといわれている。そこで安倍内閣では女性が輝く日本、女性を積極的に登用する社会へ、という話を強調してきた。こうした政策的な追い風を受けて、企業社会もこの方向へ進んでいくものと思われる。

また、仕事から引退した高齢者の方々も、健康で意識も教養も多い方々が多いので、遊びにだけ時間を使っていただいてはもったいない。後進の育成、福祉の充実などをはじめとして、経験と意欲を社会に活かせる活動を積極的におこなって、活力ある社会を維持していただきたい。こうすることで生産労働人口の減少を補完しよう、と考えられている。

困った時の女性頼み、老老介護の社会的実践、などと悪口を言われそうだが、直接的なきっかけはともかく、誰もが社会に出て活躍できるように受け皿を用意し、社会参加する人たちのパイを大きくしていくということは必要な施策である。社会的な仕組みとして整備していくべきは、人口減というピンチを、社会参加の増加、能力開発、労働人口増というチャンスに替えていく。

そうなると、子育てを社会全体でどのように応援していくか、考えなくてはならない。次世代を育て

るということは、もっとも基本的には夫婦・家族に関わることであるが、社会の仕組みとしてどうすれば夫婦・家族の後押しをできるか、支援できるか、それは社会が考えることではないだろうか。民主党政権の時代に「子育ての社会化」という言葉をめぐって、「社会主義国のやり方だ」などと批判した人々がいたが、今後はそういう言い方は時代錯誤も甚だしいと批判されるだろう。

子育てや介護の充実を考えるとき、一番問題になってくるのは労働時間だろう。改善されてきたとはいえ、日本の労働時間は先進国中ではまだ長い。働く人一人当たりの年間総労働時間は2000時間を超えている。このように長い時間働いていると、仕事と家庭の両立は難しくなるので、いわゆるワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を生き方にふさわしくしていく必要があり、その選択が自由にできるようにしていかなくてはならない。

## 8、結婚して子育てしやすいように、働き方を変えるのも必要

少子化の要因の一つに、晩婚化があると言われている。晩婚化に加えて、最近では結婚しない人たちの率も増えている。結婚も子どもを持つかどうかも、基本的には個人の選択であるのだが、結婚したくても経済的にできない、子どもを持ちたくても経済的に持てない、という人々に対しては、社会的な対応が必要である。というのは、経済的な理由から結婚できない、子どもが持てないという人が増えていることと、非正規雇用が増えていることには、奇妙な相関関係が見られるからだ。非正規雇用で収入が少ないと、結婚して家庭を営むことができず、さらには子どもを持って教育することもできない、そのため非婚者が増えるというわけだ。

この問題を解決するには、地道な対応ではあるが教育と訓練の充実が考えられる。若いうちから得意なことや好みを発見させ、ふさわしい教育をして、職業能力をいち早く身に付けてもらう。達成感や働くことの意義を認識してもらい、結婚したい人がきちんと結婚できるような経済環境をつくっていく。

この問題の一つの先例モデルとして世界的に有名なのが、「オランダ・モデル」である。オランダは戦後のヨーロッパの中でも、女性の社会参加が少なく、その意味では遅れた国だと言われてきた。そこで奮起したオランダ国民は政界、経済界、労働組合に対して社会的に合意を求め、女性の参加による社会の活性化へと舵を切った。結果として政策は非常にうまくいき、経済発展をも果たしている。これがオランダ・モデルである。この政策には二つの原則があり、その一つは、夫婦が共に働くことによって収入は2倍になるわけではなく、せいぜい1.5倍になるのだが、それを目安にして専業主婦の職場参加を促進した。妻が職場に出るからには、夫も長時間労働をやめ、労働時間に注意して早く家庭に帰ろう、という空気もつくった。

もう一つの原則は、多様な働き方の制度化を進めたこと。オランダで多いのは、日本で言ういわゆるパート労働。フルタイムの労働者と週休3日などのパート労働者とをうまく組み合わせて、全体として仕事をうまく回していく。裁判官や警察官などの公務員についても、パート労働を認めているので、裁判所にはごく普通にパートの裁判官がいる。この基本になっているのが、同じ職業で同じ仕事をしている人は1時間当たりの賃金が同じ、という原則だ。この原則が確立されていなければ、この仕組みはうまく成り立たないだろう。

こういう原則は法律を作ればできる、というものではなく、実際にオランダでも時間をかけて合意を得て徐々に仕組みを変えて浸透させ、今日に至っている。日本でこれをこのまますぐに導入できるかというと、そうはいかない、非常に難しいと思われる。しかし、実践例として効果的であったことが立証されているのであるから、これを改良し手直ししながら、「ジャパン・モデル」として作り直していくもののか、議論する価値はあると思っている。こういうことをきちんとやっていかなければ、政治は人口減少社会に対応できなくなるだろう。

## 9、将来の社会の安定を考えると、格差の解消は非常に重要

未婚率と非正規雇用の増加には相関関係がある、という指摘がでている。この格差問題は早く適切に対処しないと、国の将来を左右しかねない重大な事態を招いてしまいそうだ。格差問題に直面しているのは日本だけではなく、世界各国でも大きな議論になっている。アメリカでは国民の層を10分類して、一番上の10%程度の人を富裕層と呼んできた。ところが現在では、10%の富裕層の中の上の1%にだけ、富が集中しつつあるといわれている。日本にもこの傾向がある、という分析もなされている。将来の社会の安定を考えると、格差の解消は非常に重要である。

収入格差の一番の原因はそもそも何か。調べてみるとやはり非正規雇用の存在だった。現在、日本では勤労者は約6000万人いて、給料を得ながら働いている。そのうちの約2000万人もが非正規労働者である。オランダ・モデルの場合は、パートであろうが正規雇用の労働者であろうが、1時間当たりの賃金は同一職では同じである。しかし、日本の場合はそうはないので、その結果収入の差が大きくなり、経済的な格差が生じる。この格差を解消するには、正規の雇用として職に就ける人を増やしていくしかないだろう。採用する企業の立場で考えると、国際競争が激化している中での完全雇用は口で言うほど簡単なことではないのだが、できるだけ正規の労働者が増えていくように進めていかなければならないだろう。労働の分野には労働基準法をはじめとして、働く人を保護するさまざまな法律の規制があるが、こうした縛りをだんだん緩めてきたのがこの10年ぐらいの傾向だった。その結果として非正規が増え、格差が生じ、少子化が終息しないのだから、雇用に対する規制はすべきところはきちんととした方がいい、と私は思っている。

経済的な格差に対しては、富裕税というものの扱いをどうするか、どういう形で取るかという点が議論されている。日本の場合は相続にかかる税が非常に厳しくて、資産家といわれる金持ちも3代でゼロになる、などといわれるくらいである。一般的に見て、格差が大きい国ほど相続税や財産課税、固定資産税などが割合ゆるやかなところが多く、財産を蓄えやすい環境がある。ということは、現在の日本の税制はかなり公平にできているわけで、結果的に突出した大金持ちは生まれない社会といえるだろう。

今回の消費税増税については、私は10%まではお願いせざるを得ないと思っている。しかし、その先の税制全体を考えると、所得税を見直して、累進度そのものを再検討することも必要ではないかと思っている。所得税の基本思想は応能負担と言って、所得の高い人ほどたくさんの税金を負担してもらうことになっているが、格差が大きくなった社会ではそういう仕組みも再評価していった方がいいと思う。現在の税制の根幹が作られたのは戦後のこと。戦禍から立ち直り新しい民主国家の建設を実現するために、税制もまた新しい思想で設計された。しかし、国として豊かさのボトムアップができた今、別な発想で豊かさの設計をし直すことも必要だ。税制と関連して社会保障などについても、絶えず見直していくことが重要だと思っている。

## 10、安心できる社会保障制度がなくては

もっとも大事な問題として、社会保障の負担のあり方を変えていくことが、緊急に求められている。これには国民的な合意を得て、緊急にかつ慎重にやっていかなければいけないだろう。

社会保障は現役世代がお金を出して、引退した世代の老後を支えるという仕組みだ。どうしても現役世代に負担がかかる。そこでその負担軽減に役立てようと導入されたのが、消費税だった。消費税はモノを買って消費するすべての国民が支払うわけで、老人も子どもも含めて全員が払う税金である。全員が負担する税金も投入して、世代間の助け合いが行き詰まるのを補おうということを「税と社会保障の一体改革」と言ってきたが、大事なことはこういう仕組みを国民の皆さんに理解してもらうことである。そしてもう一つ大事なことは、経済全体が成長しなければいけない、ということである。GDPの伸

びは年率2%くらいでよいので、ある程度の経済成長をしていかなければ、社会保障の財源はなかなか稼げない。そのためには2~3%の経済成長ができる成長戦略が必要になる。2009年に私が経産大臣になった直後、最初に着手したのが成長戦略だった。目標として掲げたのは、2~3%の経済成長。それによって将来の社会保障財源をきちんと確保することを狙いとした。これがなければ、国民がお互いに負担しあうわけだから、先行きが厳しいことになる。そのためにも経済成長は必要だ、と説明した。ところが、現在の安倍政権の成長戦略では、この論理について一言も説明がない。何のために成長しなければいけないかということを、政治はきちんと言わなければならないというのが私の政治理念なのだが、自民党政権では説明抜きで突っ走ることが多い。いずれにしても、経済的な裏付けがあつて初めて、社会保障制度が安心できるものになる。

## 11. 伸びていく市場を日本の技術で世界に創る。

では、そういう経済成長をどのように確実にして行くか。それはグローバリゼーションや、世界の人口動態の変化に対応するために不可欠な条件だが、伸びていく市場を私たちがしっかりと確保することに他ならない。言うまでもなく、日本はものづくりを中心として技術的には非常に評価が高い国である。この日本のものづくり技術をはじめとする製造技術を、うまく活用して成長を続ける、それが大事である。

そのための一つのやり方として、社会のインフラをシステムごと輸出して使ってもらう方法がある。例えば日本の新幹線を海外に持っていく、その国のインフラとして活用してもらおうという発想だ。単に新幹線の車両を輸出するのではなく、線路の敷設、安全運行の管理、システムのメンテナンス、などオペレーションの技術もすべて含めて、システムごと輸出しようというものだ。輸出先としては、人口が増えて経済発展している国が考えられる。こういう国々では、自国内の開発力では公共交通の整備が難しいことが多い。そこで日本が経験をもとに交通整備を支援し、インフラを整備していくことによって、もっとスムーズに経済発展ができるだろう。その経済発展の成果を、やがて日本に取り入れることによって、私たちもまた成長することができる。日本の国内マーケットは人口減少によって大きな伸びは難しいと思われるため、インフラの輸出は今後の成長株と期待できる。

私が大臣であった2010年、国際会議でインドを訪問したことがあった。首都の最高のホテルで会議が開かれたのだが、2時間ほどの会議の間に、2回の停電があった。インドでは珍しいことではない、と言われたが、電気が足りない状態なのである。電力不足は中国においても、ベトナム、カンボジアにおいても同様だ。発電所が足りない状況。こういう国へ原子力発電所を持って行くかどうか、それはまた別の議論にもなるのだが、火力であれ水力であれ日本の発電所のシステムは有効であると思われる。発電設備の提供だけではなく、設備とセットでどのように安全管理をしていくかというところまで、提供していくのではないかという発想だ。新幹線や高速道路などの交通インフラと発電に加えて、水道事業もこれからやっていかなければならぬだろう。

その一例として、オーストラリアでは今、日本の商社が中心になって水道事業を進めている。日本では水道という事業は、各地方自治体が提供している。市民の生活に欠かせない清潔で安全な水が、安定的に供給されている。こういう日本の水道について評価は高く、ぜひともこれを導入したい、つまりシステムを売って欲しいと求められることが多い。しかし、水道事業をする地方自治体それぞれでは、あいにくそれをビジネス化することはできない。そこで、地方自治体がやっていることを民間に置き換えて、海外のニーズに応えていけるのか、研究を続けている。その一部がようやく実現の運びとなって、オーストラリアで進められている。

また、最近よく話題になるのが、「クールジャパン」の取り組みだ。「クール」(かっこいい!)といわ

れる日本の文化や流行を、海外にもっと売って行こう、消費者に取り入れてもらおうということ。アメリカには寿司屋が900軒あるといわれている。今、「SUSHI」は世界的に大人気になっている。しかし、私たちの目から見ると、「これは寿司と呼んでも良い」と思える寿司が、あまり提供されていないことが多い。実際に海外の寿司屋のカウンターを見にいくと、中国や韓国、タイやフィリピンの料理人が寿司まがいのものを作り提供している、という例がかなりある。これは食文化の奥深さを考えると、非常にもったいない話である。

そこで、寿司の認定制度をつくったり、寿司学校をつくって勉強してもらったり、あるいは寿司に不可欠な日本酒や食器や箸の文化もあわせてPRして学んでもらってはどうか。その結果、日本のイメージができて、日本に来たいと思う人も増えてくるだろう。本格的な寿司のためのコメ、酢、海苔、ワサビ、醤油、日本酒などに、新たなマーケットが考えられるのではないだろうか。

「ピンチをチャンスに」と共通する発想で、私は「弱みを強みに変えよう」と言っている。日本の料理や食文化に対する海外からの評価は、このところ大変高い。日本食ブームといつてもよいほど、人気が高くなっている。こうした高い評価や人気は、日本食を支えてきた日本の農産物、日本の農業に対してはどういう波及効果があるのだろうか。このブームに乗って、日本の農業を産業として立て直すことはできないだろうか。

## 12、やればできる！日本の産業構造改革

できるはずだ、と私は信じている。日本の農業就労者の平均年齢は既に67歳にもなっている。全国で農業をする人たちはどんどん高齢化しており、このまま進むと農業そのものが廃れてしまいかねないと心配されている。しかし、日本の料理や食材や食文化全体が世界で評価されているのであるから、それを跳躍台にして農業の産業化を進めるべきだ。

また、日本の医療技術も素晴らしい。手術など医療そのものの技術に加えて、医療機器、診断技術なども世界に誇れるレベルのものが多い。とくに医療機器ではロボットを使ったもの開発が、どんどん進んでいる。

医療と福祉の領域にまたがるロボットスーツは、日本の誇る開発と言っていいだろう。私も実際に着用してみたが、本当に素晴らしい、体の一部になってくれる。私たちは歳を取ると足の筋肉が老化して足が重くなりがちだが、ロボットを足に巻き付けることによって、ロボットが動いてくれて、楽に歩けるようになる。さらに凄いのは、脳の血管に障害がある方がこのロボットを着けると、「動きたい」という意志をロボットが感じて、電気信号を出して動くという仕組みになっている。病気の人がこのロボットを使っていると、だんだん足を動かせるようになってくる。つまり、失った機能を補う介護の道具としてではなく、治療するという医療面でも大きな威力を発揮することになるのだ。

また、日本の国民健康保険制度そのものについて、インフラとして参考にしたい、導入したい、と考える国もある。しかし、医療保険制度についてはいろいろな問題点が多いため、インフラ輸出の対象にできるかどうか、これは今後の研究にかかっている。

現在、日本の産業を、輸出も含めて支えている一番大きいものは自動車産業である。ちなみに自動車製造業の出荷額は全産業の2割（50兆円）、関連産業就労人口は全体の1割の雇用（547万人）、貿易黒字額は全体の約半分（14兆円）と自動車産業は日本経済の中核を占めている。有力な産業が発展するのはありがたいことではあるが、しかし自動車産業ばかりに頼るのは健全ではないかもしれない。他の分野においても、意欲を持って挑戦し、工夫を凝らして素晴らしい産業に育っていって欲しいものである。

自動車だけに限らず、貿易による利益が私たちの生活を豊かにしてきた。今後も貿易の自由化や投資の自由化は不可欠である。TPPの交渉は難局に直面しているように伝えられるが、今後の日本のため

にはＴＰＰをきちんと実現すべきだと私は確信している。ＴＰＰについて最初にやろうと言いましたのは、政府の中では私であった。

### 13、本当に必要になるのが規制緩和

ものづくりの国として成長を確実にするためには、技術がなくてはならない。これまでも新しい技術を開発するために、必要なところにヒト・モノ・カネをしっかり投入することが続けられてきた。今後もこれは続けられるが、外国からも人材とお金が入ってくるように、日本をもっと開かれた国にする必要がある。そのためには規制緩和を進めなくてはならない。規制緩和や規制改革という言葉はよく耳にするが、要するに規制というのは法律のことである。法律で縛っている状態を改めて調査して、必要に応じて縛っている状態を緩和したり、法律による縛りそのものをなくしていくことだ。縛りには、法律と政省令というものがある。法律は国会でつくるが、できた法律をどう運用していくかなどの細目は政令や省令という形でつくられる。政令は内閣全体でつくり、省令は各省庁がつくる。こういうものを見直して、新しい活動ができるような形にしていかなければいけない。

一つ例を挙げると、農業や林業についてはものすごく厳しい規制が存在している。農業では、農地を使うのに際して農地法という法律がある。森林も国有林については自由に木を切ったりはできない。こういう厳しい法律ができた背景には、自然を守るとか、景観を保護するとか、いろいろ重要な理由があった。しかし、最近問題になっている耕作放棄地や手入れをされていない森林については、何らかの対策をしないと、国土そのものとして荒れていってしまう。うまく利用することによって、人の目と手が入り、適切な管理がされる。そこで例えば、耕作放棄地にはパネルを設置できるようにして太陽光発電を普及させられないか、という提案があった。民主党政権時代に既にそれは着手され、農地から太陽エネルギーが生産できるようになった。これがまさしく規制改革だった。このようにして東日本大震災後にはエネルギー関係の規制を30項目ほどまとめて緩和したことがあった。

### 14、地味だけど解決しなくてはいけないエネルギー・地球環境問題

エネルギーについては、真剣な議論がなされてきた。原発をどうするかということは重要な問題なのだが、これからもう一つ見直さなければならないと私が思っているのは、「省エネルギー」の実践である。震災前の日本は、エネルギーを上手に使っている国だと言われてきた。GDP1単位当たりのエネルギー消費量を見ると、日本はかつて断トツでトップだった。しかし現在はヨーロッパ各国の方が上位を占めている。その一つ、ドイツなどはエネルギー消費量を減らしながら、経済成長をしっかりと実現している。そういう意味からも、日本は本気で省エネルギーに再び取り組まなければならないと思う。省エネルギーの実現によって、石油をはじめとするエネルギーの輸入量と費用を減らすことができる。石油価格というのは常時、経済合理性を外れた動きを見せている。原油そのものが投機の対象になっており、非常に高くなったり、上がったり下がったりという具合に経済原則を外れて動いている。こういうエネルギーを効率良く使うためにも、省エネルギーの実践に真剣に取り組まなければならない。

また、再生可能エネルギーの利用を拡大していくことも必要だ。今後、注目して行きたいのが「水素社会」の進展だ。水素を使って走る自動車は、既に実用化が見えてきた。次いで、家庭用の燃料電池としてもだんだん普及し、家庭の熱利用にも応えていくだろう。従来から使われてきた電気は、使うには非常に効率の良いものだが、発電する段階でほぼ55%のエネルギー・ロスを起こしている。どのような発電方式でも、水をお湯にしてその蒸気で発電機を回し電気を起こしているため、この間に半分以上の熱が消えてしまう。この効率をもっと良くするために、熱と電気をうまく組み合わせて使う「コジェ

ネレーション」（電力と有用な 熱を同時に生産するシステムのことであり、熱・電併給システム）の方式による電力を、これから普及していくかなくてはならないだろう。

エネルギーを語る時に触れなくてはならないのが、CO<sub>2</sub>の排出抑制である。これについては日本の技術に対する期待は大きく、例えば発電機などを外国に提供して、地球全体の二酸化炭素ガスの発生を減らしていく努力を続けていかなくてはならない。世界の CO<sub>2</sub>排出量に占める日本の割合は 4% に過ぎないが、世界でもっとも多く排出している国は中国で、27% にもなっている。アメリカも 20% 以上を排出している。地球温暖化対策についてアメリカと中国が積極的に参加してくれなければ困るのだが、これ迄、この 2 大排出国が非協力的な態度をとり続けている。国際的な枠組みを強化し、地球全体で一生懸命やらなければ、環境悪化によって生物全体に取り返しのつかない事態が起りかねない。私たちは 4% しか排出していないことを自覚し、いろいろな技術を他国に提供して、大きな課題を超えるような取り組みを進めていかなくてはならない。

## 15、さあ、やるべきことは見えた、あとは実行力

ここまで挙げてきたのは、私たちを現在取り囲んでいる問題とその解決のための方向性だ。結局、どの党の誰が総理大臣になろうとも、やっていかなければいけないことはこの数年間の議論の中ではっきり見えているのである。問題は実行できるかどうかということだ。ここで要求されるのが、政治の力である。「政治力とは何か」という問いは、いろいろな議論がなされるだろうが、私は国民の利害をどう取り込めるか、ということだと思っている。

規制改革について説明した際に、法律を変えるということに触れた。現在、議論になりはじめている問題の一つに、配偶者控除というものがある。これは、夫が働いて収入を得ている場合、その配偶者が職に就いておらず専業主婦として家にいるとすると、配偶者控除として年間数十万円、そして所得が低い場合には配偶者特別控除として、かなりの額の控除が発生している。税金が安くなる、ということ。この配偶者控除以外には、子どもがいる場合は扶養控除がある。

この配偶者控除というのは、本来的には家庭の税金負担を減らすための制度であるが、こういう制度があるということは、女性は家にいて家を守っていれば税金が安くなる、その方が得ではないか、という考え方を国が押し付けているということにもなる。女性にはそれぞれ職を持つか、家庭にいるかを選択する権利があり、その権利を尊重するためには、こういう控除はなくしていった方がいいのではないかという議論がなされている。同じように、民主党政権時に「子ども手当」を考えたときにも、こういう発想から議論がなされ、実現したのだった。扶養控除は一見すると税金が安くなるから、いい制度のように見える。しかし、考え方によっては、むしろ扶養控除で税金を安くするよりも、子ども手当という形で直接出していく方が、手当の趣旨も活かせてしっかりと有効に使えるのではないか、「控除から手当へ」という考え方である。将来の日本の社会を考える上で、これは重要な視点だと思う。

安倍内閣の税制の議論では、この配偶者控除についても議論されているようだが、控除の廃止は実際上は増税になる。一般的に市民の増税に対する警戒感はかなりのもので、そうなると政治の場で決めるのはなかなか難しい。

また、パート減税制度というものが存在している。パートで年収が 103 万円以下だと、税金がかからず、パートで働いていても配偶者控除が受けられる。そういう仕組みまであるので、それを廃止するのかどうか、いろいろな議論へと波及する。こうなると、控除廃止を実行することによるプラスを、マイナスを受ける人にどう納得してもらうか、それが非常に難しい。政治家は最終的には選挙の投票で選ばれるわけであるから、そういう意味で考えるとマイナスの政策はなかなか選択できない。しかし、政治家はここを乗り越えてこそ政治家なのではないか。政治の力というのは、不利益についても説得し、

納得をしてもらえるという力ではないだろうか。

結局、これから日本のを考えると、人口やグローバリゼーション、情報通信の発達などの大きな変化に対応していくために、世の中の仕組みを変革していく意思が必要だ。難しいことであっても挑戦して変えていかなければ、日本はますます厳しい崖っぷちに立たされてしまうだろう。この状況は国や自治体や制度だけではなく、企業や産業においても同じである。企業も規模に関わりなく、築き上げてきたビジネスモデルを見直して、変えていかなければならないだろう。

## II、政治家として私が心から思うことは

これまで22年間、みなさんの代表として、政治の場で暮らして感じてきたことを、いくつか具体的にお話したい。

### 1、投票権年齢を引き下げて、若者の政治参加を拡大する

一つの結論を申し上げると、ともかく政治に関心を持っていただきたい、ということに尽きる。現在、日本では投票権年齢は20歳以上となっているが、これを18歳にすることは与野党での合意ができる。これが進んできた背景には、国民投票の議論があった。憲法改正をする際には、賛成か反対かという国民投票を実施する。これは憲法で決まっている。ところが、この国民投票をどのようにやるのかという法律が日本にはなかったので、まずその整備を進めた。その国民投票に際して投票権年齢をいつからにすべきか、という議論になった。世界的に見ると、大部分の国の投票権年齢は18歳で、日本のように20歳というのはむしろ珍しい。この投票権年齢の引き下げ論議は、国民投票だけではなくすべての選挙に関する投票権にも及ぶべきだ、という意見も強くあった。国会ではいろいろな議論を加えて、早ければ2016年に行われる参議院選挙から適用しようという話が、現在進められている。

このように投票権は18歳からとなっても、成人は20歳という現在のままでいくと思われる。成人を18歳にしようという意見もあり、それには合理性もあるのだが、これを変更すると民法の債権・債務の関係や、少年法との関係など、いろいろな問題が出てくる。そこで今回の引き下げは投票権だけ18歳とすることになっている。

少年法については、別の意味から整理・検討が求められている。罰則規定のことである。未成年者と成人とでは罰則の厳しさがあまりにも違すぎるのが現状。その調整にいざれは着手しなくてはならないので、慎重にかつ正確にものごとを見極めていかなくてはならない。

このように、いろいろな難しい問題がある中で、20年先、30年先のことを決めていくのが政治なのである。今、法律を制定したり、改正したりしてもすぐに影響があるわけではなく、何年かたってから市民の皆さんのが生活に何らかの影響が出てくる、ということである。ある意味では社会に対する密かな改善工作。見方によっては匠のものづくりの楽しみに似た達成感もある。こういう仕事が好きな人は男性女性問わず、是非若いうちから関心を持っていただきたいと思う。

政治について何を勉強すればいいか、それは優れた普通の常識があれば十分である。最近では、政治家になろうという人材は非常に限られていて、それは世襲の政治家が多いことからもよく分かる。もっといろいろな人が、政治の世界に出てきてほしい。

私は議員になる前はサラリーマンだった。最初に選挙に出たときは、当時の民社党という小さな政党からで、野党の中でも3~4番目という弱小政党だった。当時を振り返ると、「何百人も議員がいる中で、民社党なんてこんなわずかな数の政党から出て、いったい何かできるのか」と思っていたようだ。しかし、いろいろな人たちから話を聞いて、政党の規模とは関係なくやってみようかという気持ちにな

った。

実際に政治の世界に入ってみると、この仕事の面白さがよく分かった。政治をするというのはこの国をどうしていくかという話であるので、考えて実行する、問題点を調べて解決する、というサラリーマン時代からやっていた方法の延長とも言える。相手は国という制度であったり、上その国と関係する問題であったりする。考えて判断することが国を動かすことになるのであるから、やりがいがあり、達成感もあった。この面白さがあるために、ここまで続けてこられたのではないかと思う。

民主党になってからは政権も取って与党になった。政治の場で決断して国を左右するのは総理大臣や閣僚のように見えるが、実際は与党が非常に大きな力を持っており、双方で協議しながら物事を決めていく土台をつくっている。与党がしっかり判断して、政策を打ち出したり決めるなどしないと、国は動かない。また、社会の変化とともに政治の役割はますます大きくなっているということも感じている。とくにグローバル化が進めば進むほど、企業がビジネスをうまくやっていけるように一種のプラットフォームを政府がつくることも必要になってきている。中国などのように体制が違う国との関係においては、国の関与がなければ企業側はリスクが大きくてビジネスができない。そういう意味では政治の領域はさらに拡大し、政治家に求められる仕事ももっとやりがいのあるものになりそうだ。若者の参加が望まれるのは、こういうダイナミックな動きに貢献してほしいからである。

## 2、政権交代は絶対必要と痛感したこの22年

二つ目の感想としては、私は22年間実際に政治の世界について、やはり政権交代は絶対に必要だという確信を深めた。一つの政党がずっと権力の座に就いていると、政策が硬直化してくる。それにも増して、権力を握ることによる政治腐敗がどんどん進行してしまう。それを避けることも含めて、政権交代は絶対に必要だ、と声を大にして申し上げておきたい。

権力による腐敗を避けるために、アメリカではいくら優秀で立派な大統領でも2期8年しかやれないように法律で決められている。その一方で、隣にあるアジアの大団は、1949年の建国以来ずっと一党支配が続いている。もちろん国の仕組みが根本から違うわけだが、この国では今、経済は大きな成長を見せているものの、桁違いの政治腐敗が連日のように報道されている。政権交代がなぜ必要かということは、こういう現状を見てもよく分かる。

政権交代によって政策の転換ができるようにしよう、というのは民主主義の一つの知恵である。しかし、実際問題として政策を変える場合、既得権を持っている人との関係をどうしていくかというのは、政治的に非常に難しい問題になる。だからこそ、政権交代には意味があるのである。

私が初めて選挙に立候補した1992年頃は、佐川急便事件やリクルート事件など、政治とお金の問題が大きく社会をにぎわせていた。昨年、自民党の閣僚が関係した政治とお金の問題とは、ちょっとレベルが違うほど大きな額のお金が動いていた時代だった。そのため政治資金に関わる法律を厳しくしたりなどして、今日の環境ができてきたのだが、これで完璧とはいえない。政治腐敗をなくすためには、まだまだいろいろな努力が必要だが、何よりも効果的なのは政権が変わること。これが最大の政治腐敗の防止になると思う。

## 3、政治の政策論争とは利害調整である

三つ目として紹介しておきたいのが、国会でやる政策論争とはどういうものかということである。一般に議論とは、学者同士が議論する、先生と学生とが議論する、というように純粋な理論闘争のことを言う。どちらの考え方方に合理性があるか、合理的に考えればこうなるのではないかということをめぐつ

て議論する。政治の場においてもそういう議論はあることはあるが、もっぱら政治家の議論において多いのが利害調整なのである。

現在日本には衆議院475人、参議院242人、合計で722人の国会議員がいる。この全員が選挙によって国民の皆さんからの投票によって、議員になる。私もその一人である。ということは、私の後ろには、私に投票してくれた方々の意見があり、その人たちの利害がある。このように言うと「政治家はやっぱり利害だけで動いているのか」と批判を受けそうだが、政治というのは必ずそういう利益や利害というものが付いている。例えば農業の団体をバックにして出ている国会議員もいれば、建設業をバックにしている国会議員も、宗教団体をバックに出てきた国会議員もいる。そういう人たちが集まっているのが国会という場である。

ということになると、国会で議論しているのは理論的にどちらが正しいかという議論をやっているわけではない。それぞれの議員が代表している国民のいろいろな層の人たちの利害を背負った中で、議論しているのである。政治の論争というのは、その要素が大きいということを、ぜひ理解していただきたい。

政治については理想論を語ることはやさしい。よく言われるのが、「与党も野党も関係なく、国民にとって何が一番正しいか、何が利益が大きいか、これをきちんと国会議員が国会で議論して決めてくれれば、それが最善ではないか」という理想論だ。しかし、国民にとって何が正しいか、何が利益が最大になるかというところは、実は人によってそれぞれ違っている。その利害調整を議論と交渉を通しておこなうのが、政治の機能の一つである。単なる理屈の突き合わせで最善の解決策が得られる訳ではない、ということはぜひ強調しておきたい。

今、私たちの国はかつてのように右肩上がりで経済が成長している時代ではない。成長期には利害調整は成果の分配という性格が強くなる。その分配が大きいか小さいかは別にして、国民のほぼ全員が何らかの恩恵を受けることができる。ところが現在のような成熟社会においては、ゼロ成長やマイナス成長もあり得る。こういう時代の利害調整とは何なのかというと、社会を維持するために、誰がどういう負担をするかという費用の分担が政治の主なテーマになってくる。利益の分配と費用の分担では、国民が政治を見る目がまったく違う。負担を納得してもらえるように、公正なやり方をしなければいけない。これまでの政治の手法が通用しないような厳しい状況が、この20年以上続いている。

こうした政治状況は日本だけではない。アメリカで今も議論になっているのが「財政の崖」というもので、政府に予算がなくなってしまい、連邦政府の支出を引き締めなければいけないという緊急事態のことだが、これまでに3回ほど起こっている。議会が予算を通さないというこれまでならあり得ない事態が起り、大統領の権限をもってしても対抗できない状況だった。これもまた、経済と政治の関係が変わり、従来の政治手法が通用しなくなったことを物語っている。

アメリカもヨーロッパも私たちの国も、これまでにない環境の中で、多くの人がかかる利害調整を進め、できるだけ多くの人の幸福を確保して行かなくてはならない。限りなくゼロサムゲームのような形勢になって行く中で、民主主義的に公正公平を期すのは、本当に難しい。しかし、決めなければ前に進まないので、誰かが不利益をこうむることでも、決断して進めなくてはならないのである。

#### 4、現在の政治は与野党ともやや右にシフト

日本の現在の政治の難しさとして、もう一点挙げられる。今、日本の政党というのはかつてのような「右か、左か」という尺度で言うと、かなり右に寄っていると思われる。安倍総理自身も、自民党の中でかなり右の方に寄った考え方の一人である。右寄りの自民党がすべてではなく、中にはまさしくリベラルと呼ぶのにふさわしい思想を持つ政治家もいるのだが、現在は右寄りの風が吹いているせいか、そ

の他の意見はあまり聞こえてこない。自民党全体が、ちょっと右へ寄ってきてているような印象すらある。野党の中にはもっと右寄りの政党もある。つまり、与党も野党もおしなべて右寄りになっている時代といえばそれまでなのだが、奇妙な感覚は否めない。同じ綱領を掲げた同じ政党が、時代によって右に寄ったり左に寄ったりするのである。

それでは、国民の考え方でもっとも多いところはどこかというと、いわゆるサイレント・マジョリティ（物言わぬ多数派）と呼ばれるように、稳健な保守あるいは中道と表現される人たちが一番多い。

## 5、政治に若い人の参加を、強い理念を求める

さらに政治家として是非強調しておきたいことがある。それは、これから日本には何が必要か、それを考えなくてはならないということだ。私たちはこれから、どういう考え方を持て政治や世の中のことを考えていかなければいけないか、それが今、問われている。私が考えるのは、市民による「支え合い」であろうと思う。お互いの個性や権利は尊重しながら、支え合い、お互いに助け合う社会を目指していく。少子高齢化が進み、人口が減少して国力が落ちる。しかし、東日本大震災の被害から復興していかなければならない。そのためには、市民がお互いに支え合い、助け合う意志や気持ちを持ち、未来に対して肯定的に取り組んでいく。そういう日本社会であってほしい。そしてその社会で、どんな障害物にあってもくじけず、政治を志す人々が増えてくれることを願わずにはいられない。

## III、あとがき 私たち国民とは、なにか。そこから政治を見つめる

最後に、この冊子を通して私が伝えたかったことの大本は、この国を良くするのも悪くするのも、私たち一人一人の国民の心づもりひとつにかかっている、ということ。国民の心づもりひとつで、政治がそして世の中が変えられる。

まず、国民とは何か、なぜ政治を考えなくてはいけないのか――。

私たちは誰もがそうであるが、気がついたときには日本国民になっていた。日本国民ならば、当然のことながら社会に関心を持ち、選挙になれば投票に行き、税金を納める、と求められている。しかし、私たち一人一人と国との間で、国民になって義務を果たすという契約を交わすことはない。意思確認がないまま、この国の政治によって運命を左右されなくてはならないのである。

そんな状況は理不尽だ、不条理だ、と思う人も多いかもしれないが、どこの国民になろうともこういう不条理がつきまとう。だからこそ、国の政治に対して声を挙げ、望ましくないところは変えていくよう努めていかなければならない。

しかし実際の社会では、経済も世情も安定して、生活に満足している国民が多ければ多いほど、政治に対する関心の度合いが低くなる。しかし、いろいろな課題がたくさんあるという状況は、見ないふりをしても解決されるわけではない。そういう課題にどのように関心を持つてもらえるようにするか、それが政治家の仕事の一つである。最近では若い人の投票率が低く、政治に対してなかなか関心を持ってもらえないのが実情。この低投票率（直近の第47回衆議院議員総選挙は戦後最低の52%台）を改善するためには、インターネット投票を可能にする、投票権年齢を引き下げる、など選挙制度そのものを変えていかなければならないと思っている。

政治の現状をもっと頻繁に分かりやすく、説明して行くことも求められている。しかし、この説明が意外に難しい。ここに書いているように、長々と解説するのは瞬間的には人気がなく、むしろ小泉純一

郎さんのように、短い言葉でパッと本質を伝えるのがメディアにも好まれるようだ。しかし、込み入った事象を一言で、というのではなかなか真実は伝えられない。しかし、情報社会が進めば進むほど、さらに情報が求められてくる。政治家はあきらめずに情報発信し続けることが、政治への理解が進む近道なのかもしれない。バーチャル・リアルな情報があふれればあふれるほど、逆にリアルな街宣活動などが信頼されることになりそうだ。

どうやって政治に関心を持つてもらえるか、政治家はずっとそれを大事に考えながら、あきらめずに努力して行かなければならない。若い人が参加してくれなければ、若い人の声が政治に反映されなくなってしまう。若者の投票率が下がると、少子化に歯止めがかからず、経済成長が右肩下がりとなり、国としての経営ができなくなってしまうかもしれない。そのような破局を避けるためにも、政治に対する関心をぜひ持っていただきたい。同時に、政治家にも若者と積極的に触れあい、その声に耳を傾ける努力が欠かせない。

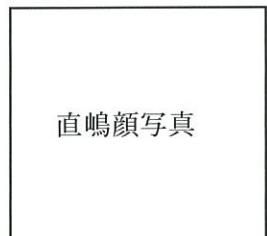
2014年1月

直嶋 正行

(著者プロフィール)

直嶋 正行 (なおしま まさゆき)

1945年（昭和20年）大阪府池田市生まれ。神戸大学経営学部卒業。トヨタ自動車販売（現トヨタ自動車）入社。自動車総連副会長。1992年参議院議員初当選。現在4期目。民主党政策調査会長、参議院幹事長・国会対策委員長等歴任。2009年9月政権交代後の鳩山・菅内閣にて経産大臣歴任。現在参議院経済産業委員会委員ほか。民主党両院議員総会長。エネルギー環境総合調査会長。神戸大学客員教授。著書・「次の、日本。」



直嶋顔写真

---

発行 民主党参議院比例区第10総支部

2014年1月31日

---

事務局 TEL : 03-6550-1223 FAX : 03-3503-2669

URL:<http://www.naoshima.com>

---